

国に財源確保をもとめ、開発のムダづかいやめれば

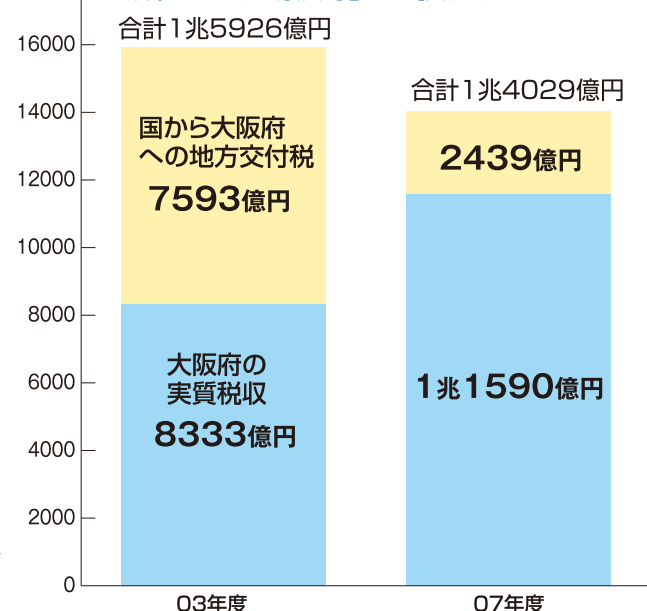
財政再建とくらし応援 できます

日本共産党の提案

小泉政権から始まった国の三位一体「改革」で、大阪府の収入は、2003年度とくらべ07年度で1897億円も減りました。これは税金収入は、3257億円しか増えていないのに、国から大阪府に入る収入(地方交付税)が、5154億円も減らされたからです(下表)。

日本共産党は、国に地方税財源の削減撤回を求めるよう、知事に要望しました。

4年間で1900億円近く減った大阪府の収入



橋下知事は「(共産党の)指摘のとおり矛盾を感じている」としつつ、「国に言うべきことを言うが、国の支援がないと何もできない」「けんかしてもわかれになっては、どうしようもない」と、及び腰の答弁でした。もっときっぱり国に、地方いじめをやめるよう求めるべきです。

貴重な自然を守れ

今からでもムダ省ける

第3区域開発やめれば
158億円

箕面森町 (水と緑の健康都市)

知事が、タレント時代にテレビで「簡単なのはね。役人連中に強制的に土地を買わしたらいいんですよ、高値だね」と言っていた箕面森町の開発は、赤字750億円を税金で穴うめする方針で現在も続いています。

箕面森町には、宅地分譲中の第1区域と、民間業者が開発を準備中の第2区域、大阪府と府住宅供給公社が98%の土地を所有している第3区域(117ヘクタール)があります。第2・第3区域は未着工で、森林、特に第3区域には絶滅の恐れがあるオオタカの保全区域もあります。府は第3区域の開発に192億円もの税金投入を予定していますが、土地売却収入は約34億円しか見込んでいません。

第3区域の開発中止を——日本共産党

日本共産党は、「第3区域の開発中止の決断を」求めましたが、知事は「中止ということで、そのままおいておくこと、それが府民にとっていいのかなど、単にお金の問題だけでなく、総合的に評価をしていきたい」と開発継続を示唆しました。

日本共産党の、「ぜひ、現場に足を運び、事業の今後のあり方を判断するように」という求めに、知事は、現地視察を約束しました。知事が視察後、どんな判断を下すか予断は許しません。ムダな大型開発を中止・縮小する山場にさしかかっています。なお、第1区域は大林組などが、予定価格の99.8%で受注、開発をすすめています。

自民党や民主党の府議は、750億円の税金投入には触れずに、第3区域の開発継続を求めました。

このあたりが森林のままの第3区域



手前が開発済みの第1区域

大型開発は中止・凍結を

大阪府が大型開発を中心に92年～98年に毎年5000億円を超える事業をすすめた事が、5兆円の借金の大きな原因です。今日でも大型開発は続き、次の4つの事業だけで今後4年間に1294億円の支出予定です。

2008～2011年の支出予定

関空Ⅱ期関連線出金	162億円
阪神高速協力金・大和川線建設	516億円
箕面森町開発線出金	255億円
安威川ダム建設	361億円
合計	1294億円



府民いじめストップをと府庁周辺をデモ行進する人たち ©大阪民主新報

くらしと財政再建両立を

原油や原材料の高騰で、電気・ガス料金、食料品などが値上げになり、暮らしは大変。働く人の4割が非正規、その多くが年収200万円以下です。

子どもの医療費は就学前までと、8万名の請願署名が府に届けられました。「妊婦の公費健診はせめて5回府の責任で」など、府民の願いは切実です。

橋下知事が「検討中」と出してきた「財政再建」策は、08年度で1100億円を削減するというもの。削減の対象に、子ども・障害者などの医療費助成や私学助成、河川や道路の維持管理、警察官や教員を含む職員の人件費などをあげています(下表)。

日本共産党は、ムダを削り、大企業へのゆき過ぎた減税を元に戻して、くらし応援と財政再建の両立を提案しました。

「大阪府に事業量削減の裁量の余地があるもの」として示したもの ⇒ 概ね2千数百億円

- 私学助成
- 府単独医療費助成
- 道路や河川の維持管理
- 公の施設運営費
- 各種相談事業
- など

日本共産党大阪府議会議員団



小松 久
(八尾市)



山本 陽子
(平野区)



せりう幸一
(堺市堺区)



くち原 亮
(東大阪市)



がもう 健
(西成区)



小谷みすず
(大正区)



堀田 文一
(豊中市)



黒田まさ子
(枚方市)



阿部 誠行
(吹田市)

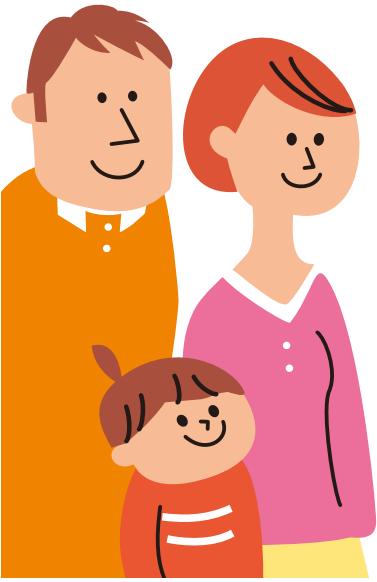


宮原たけし
(高槻市・島本町)

府会報告

2008年 春季号
発行/日本共産党大阪府議会議員団
〒540-8570 大阪府中央区大手前2 大阪府庁内
TEL 06-6941-0569 FAX 06-6941-9179
E-mail jcp@gikai.pref.osaka.jp
ホームページ http://www.jcpsakahugikai.com/

橋下府政
初の議会
終わる
(2/29 ~ 3/25)



教育、医療、 産業振興、 同和終結などを提案

日本共産党

大阪府議会は3月25日、暫定予算を自民・公明などの賛成で可決し終わりました。日本共産党は「子育てや救急医療などは削り、大型開発や同和事業は継続」している暫定予算に反対し「府民のくらしを守る予算に」と主張しました。

子どもと教育

知事は、「子どもと向き合う時間を確保する」ための文部科学省による教員の増員は、予算計上せず。35人学級（小1・小2）は教育効果との関係が不明確とし、また、私学助成は、大阪府が全国的にも高い水準にあることを理由に両方とも「見直し」の対象とすると繰り返しました。日本共産党は35人学級の拡充、医療費通院助成の就学前までの引き上げや妊婦検診の府負担などを求めました。

救急医療の 緊急対策

日本共産党は救急情報システムの充実、救急告示公立病院への補助金の復活、民間救急医療機関への補助金新設などを求めました。知事は、情報システムについては検討するが、補助金については「考えていない」と答弁、府民の不安が解消できるか心配です。

後期高齢者 医療制度

後期高齢者医療制度について、日本共産党は、国に中止・撤回を強く求めるとともに、保険料引き下げや減免に対する府独自の財政支援を求めました。知事は、撤回を求めることも財政支援も「考えていない」と答弁しました。

商業・ものづくり

商店街や市場は10年前の7割に減ってしまいました（1,314→990、店舗数は43,200→30,155）。商店街やものづくりの貴重な支援策として、一昨年からスタートした「商店街等いきいき元気づくり事業」や「ものづくり基盤技術高度化支援事業」も、暫定予算では削られています。日本共産党は、「年度当初から計上すべき」と求めましたが、知事は、「全事業をゼロベースで見直し6月をめどに方向性を明らかにしていく」と答えるのみでした。

天下りやムダをなくす事は必要ですが
「府民の大切な施設は守って」要望あいつぱい



ドーンセンター ©大阪民主新報

女性総合センター (ドーンセンター)

夫や恋人からの暴力やセクハラなどの相談事業を年間8000件も受けています。女性情報の収集と提供、自治体の研修、能力開発などの人材育成をすすめる男女共同参画社会づくりになくてはならない拠点施設です。

国際児童文学館

児童文学研究家の鳥越信氏が寄贈した12万冊を引き受け、万博跡地に設立して24年、児童文学の研究と子ども文庫の活動を支援推進する大切な施設。所蔵70万点の資料を基に、名作「フランダースの犬」の主人公像や歴史の英雄豪傑像などを研究、児童文学専門の特別な図書館、研究機関として、また、アジアの児童文学を府内の学校に貸し出し国際交流もすすめる大阪が世界に誇る施設です。

他にもこんな施設などが見直し対象です

- 上方演芸資料館（ワッハ上方）
- 弥生文化博物館
- 総合青少年野外活動センター
- 門真スポーツセンター（なみはやドーム）
- 府民牧場
- 文化情報センター 等

「税金を1円たりとも無駄にしない」といいながら

暫定予算で 5600万円以上のムダ

暫定予算で、すでにはじまっている府営住宅建替の予算が計上されなかったため、12団地で工事が4ヶ月遅れ、民間借家に仮移転している入居者への家賃差額補償が4ヶ月分、5600万円も増えることが明らかになりました。日本共産党は、必要な工事費を予算に盛り込めば、5600万円は不要、財政再建にも逆行すると、改善を求めました。しかし、知事は「税金を1円たりとも無駄にしない」と宣言しているのに、「5600万円のコストは1100億円の歳出削減策を検討するためには必要」と、改善を拒否しました。また、知事は「暫定予算のマイナス面は検討していない」とも答弁しました。

エッ

橋下知事
「公害で苦しむ住民の声、直接聞いて」
に「住民には会わない」と答弁

住民の4割が「目がかゆい、のどがいがらっぽい」と訴えるなど、寝屋川市内の2つの廃プラスチック処理施設から出る有害な化学物質による健康被害は深刻です。日本共産党は知事に現地の住民の声を聞き、健康調査を行うよう要求しました。知事は「施設は見るが、住民には会わない、自分の五感で把握する」と、住民に背を向ける答弁をしました。

同和なら申請すれば奨学金返済免除！ 「特別扱い」は廃止を

高校と大学の同和奨学金で、2006年度に583件の返済免除の申請の全てが認められ、総額2億6500万円が免除されました。02年度から免除規定の対象を拡大できるものに変えたためです。日本共産党は、「直ちに廃止するよう」求めました。知事は、「議会の議決を経た免除規定により実施しており問題ない」と答弁しました。

採択された国への主な意見書

- ▼子どもの医療費のさらなる軽減と医療費助成実施を理由とする国民健康保険に係る国庫負担金の減額措置廃止を求める意見書
- ▼地球温暖化防止のための対策強化を求める意見書
- ▼加工・輸入食品の安全・安心の確保に関する意見書
- ▼中小企業底上げ対策の一層強化を求める意見書

府民の請願に対する各会派の態度（主なもの）	共産党	自民党	民主党	公明党
少人数学級実現など子育て支援の充実	○	●	●	●
子どもの医療費無料制度、小児科など診療体制の充実	○	●	●	●
福祉職場での人材確保	○	●	●	●
生活保護の基準を引き下げない	○	●	●	●

○=採択 ●=不採択